

事務事業名		広域生活バス路線維持支援事業		☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目					
	施策名	交流連携を支える交通・情報ネットワークの充実				会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	公共交通機関の利便性維持と利用促進									
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成2 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 07 01 01 06					
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課									
	課長名	佐々木義久									
	係名	港湾振興係	電話								0192-27-3111
	担当者	山岸 健悦郎	内線	117							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
複数の市町村を結ぶ広域生活路線バスの運行を維持するための補助事業であり、年々、少子化等から通学者や利用者の減少等により、バス事業者は事業収益が減少している。バス事業者は企業努力等により赤字額の減少に努めているが、決算期毎に赤字補填に係る補助金申請があり、その申請額に応じて市と県が補助金を交付している。 東日本大震災後、岩手県が地域公共交通確保維持改善事業を活用し、市も参画する県生活交通対策協議会の決定により広域生活バス路線維持を行っている。当初は平成27年度までの予定だったが、延長となり、28年度以降についても国庫補助(被災地特例)が適用となる。 一部路線(細浦経由高田線)については、国庫補助要件から外れたため、27年度から県単独補助(1/2)となっている。 事業費は、広域生活路線バス運行補助として、細浦経由高田線への赤字補填として支出							総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	前年度実績(前年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
	県生活交通対策協議会への出席、関係機関協議、現状の周知及び利用促進PR、路線維持に係るバス事業者への赤字補填	
	今年度計画(今年度に計画している主な活動)	
	県生活交通対策協議会への出席、路線バスに係る関係機関協議、現状の周知及び利用促進PR、バス事業者への赤字補填	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	バスの運行事業者 (中井線、細浦経由高田線、越喜来線)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・円滑に運行してもらう。 ・(バス路線を)維持してもらう。	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	利用者の利便性に配慮して運行する。	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	経常損益に対する補助金額の割合	%
シ	市補助により維持する広域生活バス路線数	路線
ス	市補助によらず維持される市内の広域生活バス路線数	路線

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	771				91	1,400
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	772	16	10	14	92	1,400
	事業費計 (A)		千 円	1,543	16	10	14	183	2,800
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	200	150	150	150	200	200
		人件費計 (B)	千 円	800	600	600	600	800	800
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,343	616	610	614	983
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	1
		イ	回	1	0	0	0	1	1
		ウ	回	1	2	2	1	2	2
⑥対象指標		カ	社	1	1	1	1	1	1
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ	路線	2	0	0	0	1	1
		ス	路線	0	4	4	3	2	2

事務事業ID	0405	事務事業名	広域生活バス路線維持支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成14年の道路運送法の改正に伴う規制緩和により、路線退出が許可制から届出制に移行されたことに伴い、不採算路線の廃止が行われるようになったことから、地域住民の貴重な生活交通機関である路線バスを存続させるため開始された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
マイカー利用の増加、人口減少・少子化の進展により乗合バスの輸送人員は急減し、高齢者や学生・生徒などのいわゆる交通弱者と呼ばれる人たちが利用主体となったこと、規制緩和によって、不採算路線の廃止が加速度的に行われるようになった。 東日本大震災後、平成24年度から平成27年度まで、岩手県が地域公共交通確保維持改善事業(被災地特例)を活用し広域生活バス路線維持を行うこととしていたが、平成32年度まで延長となった。 細浦経由高田線については、地域公共交通確保維持改善事業補助要件から外れたため、平成27年度から県単独補助(1/2)となっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
交通弱者と呼ばれるマイカーを利用できない人たちの交通手段である路線バスを廃止することは、地域社会の生活基盤を崩壊させ、過疎化に拍車をかけることになり、また、決して無くてはならない公共交通機関であるため、市民等から路線の確保が求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	高齢者や、学生・生徒などマイカーを利用できないいわゆる交通弱者と呼ばれる人たちの生活基盤の確保につながっている。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	路線バスは、交通弱者と呼ばれる人たちの日常生活における貴重な足として無くてはならない公共交通機関であり、廃止することは、生活基盤の崩壊につながる。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	近隣の市町を結ぶ広域生活路線の不採算路線を運行するバス事業者が対象で、円滑な運行とバス路線の維持してもらうことを意図しており、対象・意図をこれ以上限定または追加することはできないことから妥当である。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	経常損益に対する補助金額の割合が100%のため、向上余地がない。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	交通弱者と呼ばれる人たちの生活の足が奪われることとなり、地域社会の生活基盤が崩壊し、過疎化に拍車がかかることとなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	近隣市町を結ぶ路線であり、公共交通の幹線軸としての役割も有するため、類似の事業はない。またデマンドシステムや市営直接事業等は多額の経費を伴うため、本事業より効果的とはいえない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国庫補助要件から外れた路線(細浦経由高田線)への補助(県1/2、市1/2)であり、削減余地がない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	現在の事務は、必要最小限のものである。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内に関わるバス事業者は、地域の生活基盤路線の確保のため、経営努力を図りながら運行を継続している。	

事務事業ID	0405	事務事業名	広域生活バス路線維持支援事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 利用者は減少傾向にあるため、利用者の増加を図らなければならない。そのためには、路線バスの実態の周知と利用ニーズの把握など、利用促進に努めなければならない。 また、単なる市民の方々への周知や呼びかけ等での利用促進は期待できないことから、効果的な対策を講じる必要がある。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 路線バスの維持には利用促進が不可欠であることを市民の方々に理解してもらうため、利用実態やニーズを的確に把握するとともに、引き続き利用促進に努める。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 マイカー利用の増加、人口減少・少子化の進展等により路線バス輸送人員は減少傾向が続いており、単なる市民の方々への周知や呼びかけ等での利用促進は期待できない。 高齢者の通院や高校生の通学等、利用対象者を明確にして利用しやすいダイヤ設定等を行い、利用促進につなげるなどの、より効果的な対策を講じることが不可欠と考えられる。																																	

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	企業立地港湾課長	佐々木 義久

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 ・適切な事務執行がなされている。																		
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 引き続き、関係市町やバス事業者と協議を行い、既存交通資源を活用しつつ、実証実験運行等を行いながら地域の実情に合った持続可能な公共交通体系の構築をめざして検討を進めていく。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													

6b

5 ue

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項